

## 鎌ヶ谷市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 103,953	千円 24,034,688	千円 1,124,695	千円 6,899,405	% 28.7	% 28.6

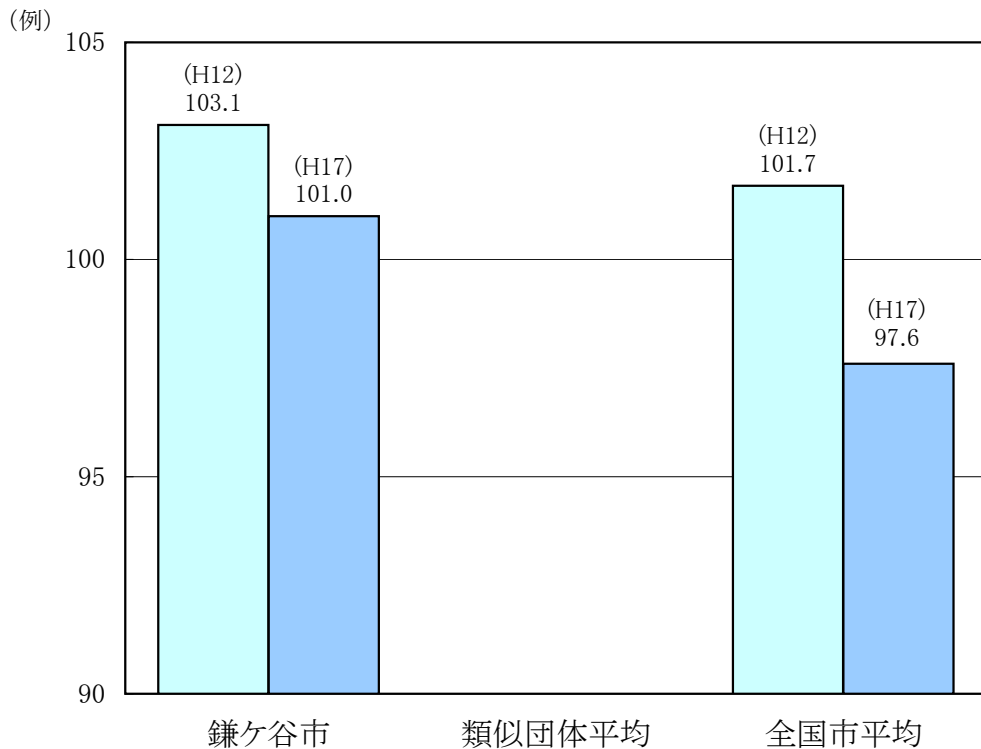
## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 733	千円 3,000,497	千円 879,652	千円 1,299,793	千円 5,179,942	千円 7,067	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鎌ヶ谷市	46.5 歳	389,100 円	円	462,975 円
千葉県	44.7 歳	368,842 円	円	円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	歳	円	円	円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鎌ヶ谷市	52.3 歳	369,200 円	円	421,511 円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
うち ○ ○ ○ ○	歳	円	円	円
千葉県	49.1 歳	329,966 円	円	円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	歳	円	円	円
民間事業者平均	歳	—	円	—

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分	鎌ヶ谷市	千葉県	国	
一般行政職	大学卒	176,800 円	I種 179,200 円	
			II種 170,200 円	
	高校卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	—
	中学卒	円	円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	308,200 円	354,700 円	399,100 円
	高校卒	円	296,900 円	347,400 円
技能労務職	高校卒	262,500 円	290,600 円	332,900 円
	中学卒	円	円	円

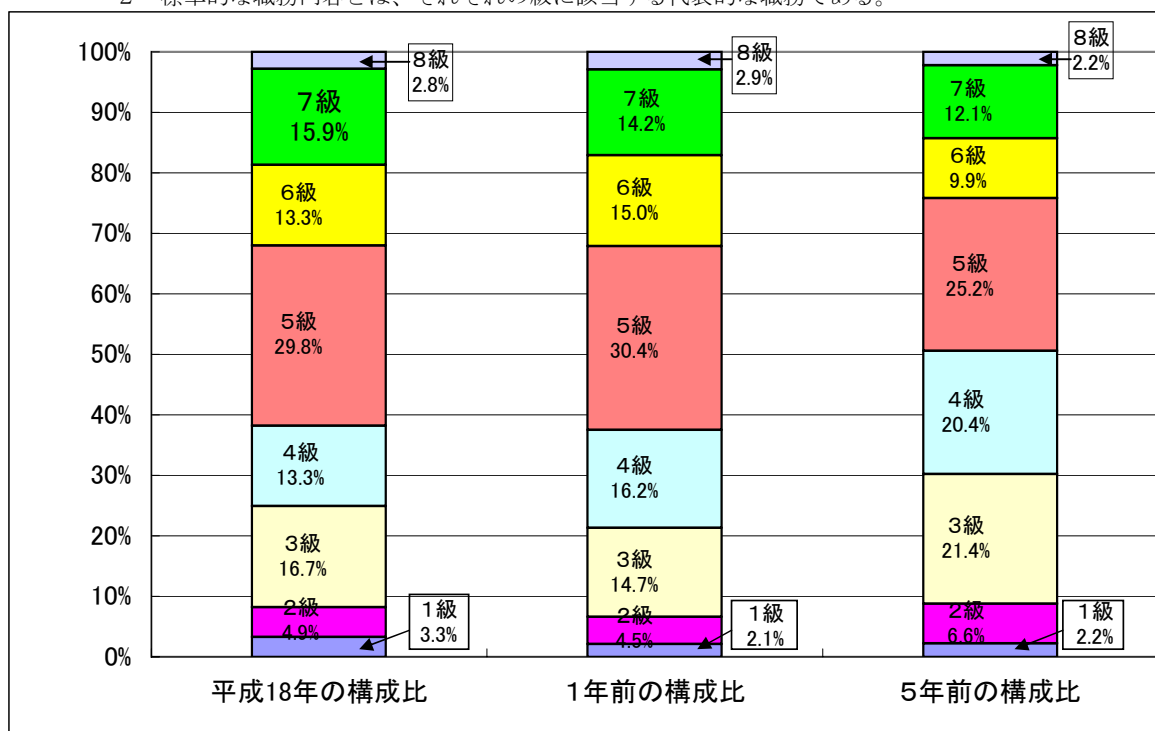
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長 参事	11 人	2.8 %
7 級	次長 課長	62 人	15.9 %
6 級	課長補佐 副主幹	52 人	13.3 %
5 級	係長 主査	116 人	29.8 %
4 級	主査補	52 人	13.3 %
3 級	主任主事	65 人	16.7 %
2 級	主事 技師	19 人	4.9 %
1 級	主事補 技師補	13 人	3.3 %

(注) 1 鎌ヶ谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更したため、1年前の構成比及び5年前の構成比の数値は8級制に直して表示しています。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	740 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	16 人
	比 率 B/A	2.2 %
16年度	職 員 数 A	748 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	27 人
	比 率 B/A	3.6 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鎌ケ谷市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,911 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

鎌ケ谷市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前の早期退職者2~20%加算 早期退職1~2号加算		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	9,222 千円	26,781 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		336,864 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		458,318 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	10 %	735 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	12,039 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	42,100 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	38.9 %		
手当の種類(手当数)	25		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ボイラー作業手当	技能労務職	ボイラー業務	月額3,000円
電気保安手当		自家用電気工作物の保安業務	月額3,000円
タイピスト手当		タイプ業務	月額2,500円
税務手当	税務職	税の賦課及び徴収業務	月額1,500円
用地交渉手当	一般行政職	土地取得及びそれに伴う補償のための交渉業務	日額300円
運転手手当	技能労務職	普通自動車・バスの運転業務	月額3,500円 月額7,000円
災害応急作業手当		非常災害時における災害対策本部等の指示による災害対策業務	日額1,000円
危険物取扱手当		毒物、劇物又は爆発物を取り扱う作業	日額1,000円
ホームヘルパー手当	福祉職	家庭作業手当	月額3,000円
社会福祉手当	一般行政職	査察指導及び現業の業務	月額4,500円
行旅病人等取扱手当		行旅死病人等の取扱業務	2,500円(死亡) 1,000円(病人)
保育士手当	福祉職	乳幼児の保育業務	月額2,000円
作業員手当	技能労務職	環境整備等の作業	日額450円～550円
感染症作業手当		感染症患者の収容及び消毒	日額1,000円
動物死体処理手当	技能労務職	死体動物の収容又は処理	1件150円
栄養士手当	技能労務職	栄養管理業務	月額1,000円
火災出勤手当	消防職	火災防衛業務	1回300円
救急出勤手当	消防職	救急搬送業務	1回200円
機関員手当	消防職	車両機関員としての業務	月額1,500円(正) 1,000円(副)
救助危険手当	消防職	救助隊員としての業務	月額2,500円
夜間特殊勤務手当	消防職	深夜の受付、通信指令等	1回300円～400円
指導員手当	一般行政職	心身障がい児の機能訓練指導	月額4,500円
建築主事手当	一般行政職	建築主事の業務	月額5,000円
放射線取扱作業手当	医療技術職	診療放射線技師の業務	日額200円
施設勤務手当	福祉職	土・日曜日に勤務を要する職場に勤務する職員	月額1,500円(土) 月額3,000円(土・日)

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	314,034 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	491 千円
支給実績 (16年度決算)	328,256 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	503 千円

## (6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (○年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族2人目まで=6,000円 ○扶養親族でない配偶者を有する場合=1人目の扶養親族6,500円、2人目の扶養親族6,000円、3人目から1人5,000円 ※扶養親族である子のうち、満16歳年度初めから満22歳年度末までには、1人につき5,000円を加算する	同じ		95,069 千円	234,100 円
住居手当	○借家の場合=家賃12,000円を超える場合に限って27,000円を支給 ○持家の場合=9,000円を支給	異なる	○持家の場合=住宅取得後5年間のみ2,500円を支給	61,585 千円	141,200 円
通勤手当	○=電車・バスを利用する場合=定期券代(6ヶ月定期)を全額支給 ○乗用車などを使用する場合=距離に応じて2,000円～33,390円を支給	異なる	○電車・バスを利用する場合=定期券代(6ヶ月定期)、ただし1ヶ月55,000を限度に支給 ○乗用車などを使用する場合=距離に応じて2,000円～24,500円を支給	50,555 千円	103,600 円
管理職手当	○6級から8級の管理職に支給=職務の級などに応じて給料月額8～18%を支給	異なる	○管理または監督の地位にある職員のうち、規則で指定する官職を占める職員=給料月額8～25%を支給	67,837 千円	737,300 円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	900,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円/円
	助 役	780,000	円	円/円
	収 入 役	705,000	円	円/円
報 酬	議 長	505,000	円	円/円
	副 議 長	455,000	円	円/円
	議 員	430,000	円	円/円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.4 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×在職月数×45/100	19,440,000	任期毎
	助 役	給料月額×在職月数×25/100	9,360,000	任期毎
	収 入 役	給料月額×在職月数×20/100	6,768,000	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

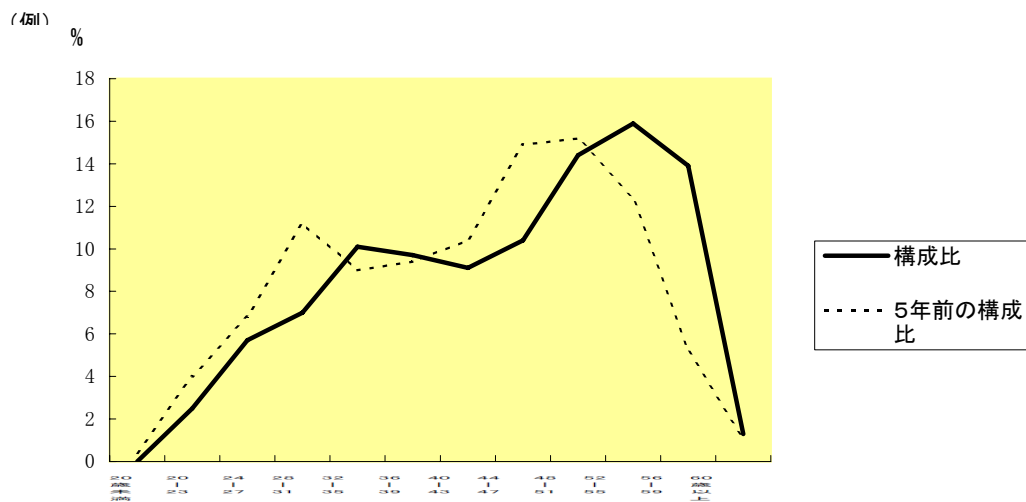
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成18年			
普通会計部門	議会	8	8	0	保育業務の充実など 清掃業務の充実  事務の統廃合縮小 治水業務・建築確認業務の充実など
	総務	115	115	0	
	税務	39	39	0	
	民生	161	163	2	
	衛生	44	45	1	
	労働	1	1	0	
農林	8	8	0		
商工	6	5	-1		
土木	82	90	8		
計	464	474	10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
教育部門	102	101	-1	事務の統廃合縮小	
消防部門	138	138	0		
小 計	240	239	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 2.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公営 企業計 等部門	病院				
	水道	16	16	0	
	下水道 その他	21	21	0	
小 計	37	37	0		
合 計	741	750	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.21 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 19	人 43	人 52	人 76	人 72	人 68	人 78	人 108	人 119	人 104	人 10	人 749



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 741	人 716	人 25	% 3.4

(参考) 定員管理適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成20年3月31日	-10

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	○ 年	○ 年	○年～○年	(参考)
		計画始期	1年目	○ 年 目	○ 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	464	474			—	
	増 減		10			10 ( %)	
教 育	職員数	102	101			—	
	増 減		-1			-1 ( %)	
消 防	職員数	138	138			—	
	増 減		0			0 ( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	37	37			—	
	増 減		0			0 ( %)	
計	職員数	741	750			—	-25
	増 減		9			9 (-3.6 %)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

職員の服務などに関する状況

勤務時間

開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
8:30	17:15	12:00～12:45	12:45～13:00 17:00～17:15

分限処分および懲戒処分

①分限処分の状況

(17年度)

降格	降任	休職	免職
0人	0人	5人	0人

②懲戒処分の状況

(17年度)

戒告	減給	停職	免職
1人	0人	0人	0人

育児休業及び部分休業

(17年度)

区分	育児休業 取得者数	うち両休業 取得者数	
		うち両休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0人	0人	0人
女性職員	5人	0人	0人
計	5人	0人	0人

## 勤務成績評定の概要(17年度)

職員の執務については、能力や実績などに関して定期的に勤務実績の評定を行い、その評定の結果に基づき、昇給や昇任などを行いました。

## 年次休暇(平均取得数、消化率)

(17年度)

平均取得日数	消化率
10日と7時間	27.20%

## 職員研修(種類と参加人数)

(17年度)

一般研修	実務研修	派遣研修	自主研修
241人	344人	121人	0人

## 職員の福祉および利益の保護

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、総括安全管理者、総括安全衛生管理者、産業医、安全管理者、衛生管理者などの選任および衛生委員会などの運営を行っています。

さらに、事業者責任として職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断などを実施しています。

### ①公務災害発生件数

(17年度)

区分	傷病	死亡
公務災害	2件	0件
通勤災害	0件	0件

### ②健康管理に関する状況

(17年度)

区分	受診者数	受診率	経費
定期健康診断	221件	29.5%	3,347,557円
人間ドック	346件	46.3%	2,052,091円

### 公平委員会からの報告(17年度)

市では、ほかの地方公共団体と共同して千葉県総合事務組合のなかに公平委員会を共同設置しています。

千葉県市町村公平委員会委員長から、「勤務条件に関する措置の要求に係る事項および不利益処分に関する不服申し立てに係る事項について、該当する案件はなかった」との報告がありました。